

2010年10月20日

アラビア石油株式会社
丸紅株式会社

インドネシアにおける二酸化炭素地下貯留・石油増進回収の事業化調査について

アラビア石油株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：穂谷野一敏、以下「アラビア石油」）と丸紅株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：朝田照男、以下「丸紅」）が共同にて提案した「インドネシアにおける二酸化炭素（CO₂）の地下貯留および石油増進回収の事業化調査」が、経済産業省の「平成22年度地球温暖化対策普及等推進事業（第二次）」にて採択されました。

経済産業省が推進する「地球温暖化対策技術普及等推進事業」は、現行のCDM(Clean Development Mechanism)下では、国際的に十分に評価がなされていない削減手段も広く対象に含める形で、我が国の技術や投資による排出削減の貢献を適切に評価し、その貢献を我が国の排出削減量として換算することを可能とするような新たな仕組みとして、二国間、多国間を含む新たなクレジットメカニズムを構築することを目的としています。

本調査事業は、アラビア石油が保有するCO₂を活用した石油増進回収技術及びCO₂地下貯留技術の組み合わせによる、東南アジアにおける天然ガス生産時に発生するCO₂に対する初めてのCCS(Carbon Capture & Storage、CO₂回収及び貯留)プロジェクトであり、現在大気中に放出されているCO₂を回収、老朽油田に圧入することにより石油生産能力の増強およびCO₂の地下貯留を図るものです。

本調査事業では、CO₂地下貯留・石油増進回収の検討、関連設備の概念設計及び経済財務分析を行うと共に、プロジェクトに関する資金調達の考え方及び二国間クレジットの制度設計等について具体的な検討を進めます。

両社は、本調査事業を通じて、日本が有する低炭素技術等の優れた技術及び知見を積極的に活用することで、二国間クレジット創出を通じた日本の温室効果ガス削減に貢献することに加え、インドネシアにおける地球環境問題への対応と経済成長の両立を目指してまいります。

以上